

明治大学研究成果活用促進センター 2015年度活動報告

事業概要

「明治大学研究成果活用促進センター」は研究活用知財本部の下に設置され、本学の研究成果に基づく産官学連携の支援、及び研究成果を活用した起業支援を行っています。研究成果の活用を促進するためのスペースとして、駿河台キャンパスのグローバルフロント内に7室の施設を設置しています。

これまでにおよそ20のプロジェクトについて事業化が取り組まれ、10社あまりの会社設立の実績があり、現在も多様な入居者が積極的に活動しています。

活動報告公開にあたって

明治大学研究成果活用促進センター(旧・明治大学インキュベーションセンター)は、研究成果等に基づく産官学連携や知的財産を活用したベンチャー起業の支援を目的としています。

昨年に引き続き、本センターからの情報発信の一環として、利用者の活動について、みなさまに報告させていただきます。今後の本センター運営に関するご意見等をいただければ幸いです。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。なお、本活動報告については過去の分も含め、ウェブページで公開しております。

http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html または「研究成果活用促進センター」で検索してください。

新規利用者募集について

現在(2016年4月11日から2016年5月20日まで)、新たな利用者の募集を行っております。本報告をご覧いただき、ご興味をお持ちいただきましたら、ぜひご応募ください。お待ちしております。

研究成果活用促進センター長 山口生史(情報コミュニケーション学部 専任教授)

Contents

p.1	事業概要
	活動報告公開にあたって
p.2-4	利用者紹介
	・一般財団法人地域観光戦略研究所
	・ローカルエリアコミュニティシステム研究所 株式会社COCO・WA・DOCO
	・株式会社 ルノア
	・株式会社公共経営・社会戦略研究所
	・有限会社 想隆社
	・一般社団法人日本オープンオンライン 教育推進協議会(JMOOC)
p.5	アクセスマップと問い合わせ先



(写真) 明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント
本建物の7階が研究成果活用促進センター施設です。

一般財団法人地域観光戦略研究所

利用代表者	渡邊久敏
利用責任者	明治大学 グローバル・ビジネス研究科 専任教授 青井倫一
事業内容	地域の観光資源を活用した地域経済の活性化

事業内容と活用促進している研究成果

ファミリービジネスとフードサービスを専門に研究を行ってきました。
日本の観光資源(Japan cool)を活用、観光を手法とした地域活性化システムやプロジェクトには異文化の理解と対応は重要です。
日本の多様な文化、伝統芸術、和食、自然と環境、おもてなし精神(日本人の平和的な思考)などは有効ですが、異文化を十分に理解して対応するにはファミリービジネスが有効です。
人材交流の増加は多様な知識、運用、広報の研究が必要となります。

2015年度の活動・成果

- 地域ブランディングによる地域活性化の方向性を見出しました。
- ・交流人口を効果的に増加させるための、地域の個別の魅力の創出とそれらを地域全体の魅力として戦略的にブランディングする手法をモデル化しました。
 - ・地域イメージが確立している地域では観光客に対して、地産地消や地域の特色を商品・サービスとして、付加価値を高めることが重要であることを見出しました。
 - ・地域ブランド推進のステップとして、集客交流を地域経済活性化へ効果的に結びつける為には、「一つの取組から」、「ネットワーク」、「消費地との連携」が地域の実情、ターゲット、市場によることを見出しました。

グローバル&ファミリービジネス 訪日外国人の活用

ローカルエリアコミュニティシステム研究所 株式会社COCO・WA・DOCO

利用代表者	株式会社COCO・WA・DOCO 代表取締役 半田正浩
利用責任者	明治大学 政治経済学部 専任教授 安藏伸治
事業内容	IT関連事業

事業内容と活用促進している研究成果

ローカルエリアコミュニティシステム研究所では、明治大学の学内システムであるOh-o!Meijiシステムのコンセプトである多対多の情報発信を自治体や商店街において実証し、さらにテキストベースのコミュニケーションだけでなく、映像や音声における情報配信の手法について研究活動を実施しました。それらの研究成果を株式会社COCO・WA・DOCOを通じて運用・販売し、安価にユーザにご利用いただけるよう活動を行っています。

2015年度の活動・成果

クラウドPBXという電話交換機のクラウド提供という商材において、ユーザ数が急激に増えています。ISO27001(ISMS)を認証取得するなど、より安定したシステム運用に向けて日々取り組みを行っています。

クラウドPBX事業 大躍進！

株式会社 ルノア

利用代表者	株式会社ルノア 代表取締役 前田益司郎
利用責任者	明治大学 商学部 専任教授 大友純
事業内容	マーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供

事業内容と活用促進している研究成果

情報ネットワークを駆使して、ネットに参加する個人や組織の情報コミュニケーションを高度化・促進するマーケティング・テクノロジーの研究・開発、サービスの提供を行っています。具体的には次の2点です。

- ・ネットの検索行為に関連する研究・開発(顧客獲得、ブランド浸透強化、ホームページ活用など)
- ・企業活動のネットを活用したマーケティング・テクノロジーの仕組みについての研究・開発(ネット広告、SNSなどネット活用の価値の創出、経営の効率化)

2015年度の活動・成果

- ・市場のニーズによる検索行為とホームページのマッチングを行い、データ収集や分析を通じ、技術力の向上とサービスの向上を実現しました。
- ・ホームページの開発・活用、検索連動型広告やフェイスブックなどのSNS活用など、企業のインターネット活用の実務支援を通じた新しい価値創造の研究・サービスを提供しました。

情報化のマーケティングの進化に貢献

株式会社公共経営・社会戦略研究所

利用代表者	株式会社公共経営・社会戦略研究所 代表取締役 塚本一郎
利用責任者	明治大学 経営学部 専任教授 塚本一郎
事業内容	社会的インパクト研究の成果を活用した評価・コンサルティング事業

事業内容と活用促進している研究成果

- ・社会的インパクト評価に関する研究開発とコンサルティング
利用責任者が進める研究プロジェクトである、SROI(社会的投資収益率分析)に関する研究成果を活用しており、海外でも高い評価を受けています。
- ・社会的インパクト投資に関する研究開発とコンサルティング
上記研究プロジェクトにおけるソーシャル・インパクト・ボンド等に関する研究成果のほか、国内外の研究者・実践者ネットワークも活用しています。

2015年度の活動・成果

社会的インパクト評価(SROI等)を中心に政府・民間の社会的プログラムの評価を数多く受託しました。日本国内では、SROI評価においては最大の実績を誇ります。取引先は農水省、日本政策金融公庫、横浜市、損保ジャパン日本興亜等、政府関係と民間の優良事業者です。当社のSROIの実績の認知度が広まるようになり、評価能力への信頼性も高まり、前年度の厚労省に続き、農水省等の受託も可能となりました。また、横浜市のソーシャル・インパクト・ボンド開発にかかわる委託のように、単に評価業務だけではなく、高度な政策提案能力が求められる業務も受託しました。農水省の場合は、当社と電通、ビデオリサーチといった、ユニークな産学コラボレーションを実現しました。

社会的インパクトの最大化を支援する専門家集団

有限会社 想隆社

利用代表者 有限会社 想隆社 代表取締役 山本幸太郎
利用責任者 明治大学 法学部 専任教授 阪井和男
事業内容 ワンソースクラウド型デジタル出版・教材制作システムの開発

事業内容と活用促進している研究成果

昨今デジタル教科書の教育現場での活用が期待されています。本事業は、紙の書籍と電子書籍の両方をワンソースで制作できるマークダウンを用いたクラウド型編集システムを開発し、教育現場に普及させることを目的としています。本システムの実用化後は、学習効果測定を可視化する次世代の教材開発・管理システムを開発します。

なお、本事業は、「知的能力の可視化WG報告書」「電子教科書サービスに関する実証実験」の研究成果を利用しています。

2015年度の活動・成果

2015年度は、ワンソースクラウド型編集システムJicacoを開発し、実際に学会、研究会、大学の教科書を本システムを用いて制作し、その有用性を確認しました。また、本システムの開発過程および派生製品としてアクセシビリティに関する技術も得られました。そのうち1つは、総務省のプロジェクト(「電子書籍のアクセシビリティを推進するためのコンテンツ及び電子書籍リーダーの制作手順等に関する調査研究」)における実証実験で編集支援ツールのプロトタイプとして利用されています。

次世代のデジタル教科書を担う！

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)

利用代表者 一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 常任理事・事務局長 福原美三
利用責任者 明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授 福原美三
(2016年度より明治大学 法学部 専任教授 阪井和男に交代)
事業内容 オープンオンライン教育の普及・推進

事業内容と活用促進している研究成果

日本で初めて唯一の大規模公開オンライン講座(MOOC)推進団体として、日本におけるMOOCの認知度向上およびMOOC講座配信の推進を行っています。特にJMOOCの事業構造が特定の団体・組織からの資金提供によらず、会員からの年会費によって運営することを基本としていることから、多くの大学・企業の会員勧誘を行い、それら会員からのMOOC講座配信の支援を行っています。この事業の背景となっているのは、日本におけるオープンエデュケーションの黎明期から活動してきた事務局長のオープン教育に関する知見および経験であり、それらを基本としつつ、明治大学における実践的MOOC配信も連携しながら活動しています。

2015年度の活動・成果

日本で唯一の本格的なMOOC配信活動であるJMOOCは設立2年目となり、会員数は104(特別会員:7、正会員:88、賛助会員:9)、登録学習者はユニークな登録:18万人、延学習者数:50万人、配信講座数:111となりました。

また、今年度は文部科学省、経済産業省の合同施策である「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」と連携し、経団連との合同施策としてシンポジウムを企画し、250名の申込みにより盛況に実施しました。合わせて2016年度の学び直し講座体系提供に道筋をつけました。3月には、アジア各国のMOOC関係者を一堂に会したアジア初の国際会議、Asia Regional MOOC Stakeholders Summit 2015を明治大学で開催しました。

日本唯一のMOOC拡大中

アクセスマップ



【最寄駅からのアクセス】

- JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩3分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩5分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩5分

【住所】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学 駿河台キャンパス グローバルフロント

【問い合わせ先】

研究推進部 研究知財事務室

TEL: 03-3296-4361 FAX: 03-3296-4283

E-mail: tlo@mics.meiji.ac.jp

http://www.meiji.ac.jp/tlo/about_incubation_center.html